

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月7日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045（470）8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 碓井 隆司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045（470）8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 碓井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第74期 第2四半期 連結累計期間 | 第75期 第2四半期 連結累計期間 | 第74期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 117,231 | 128,534 | 237,832 |
| 経常利益 (百万円) | 10,261 | 9,321 | 18,153 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 6,140 | 5,433 | 11,218 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 6,095 | 11,377 | 17,699 |
| 純資産額 (百万円) | 93,839 | 116,375 | 105,009 |
| 総資産額 (百万円) | 155,836 | 191,351 | 167,805 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 130.69 | 115.00 | 238.50 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 129.01 | 113.99 | 235.66 |
| 自己資本比率 (%) | 56.6 | 57.4 | 58.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 10,900 | 15,454 | 17,882 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 10,472 | 16,400 | 23,772 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円) | 3,576 | 1,725 | 2,764 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 7,743 | 10,838 | 8,823 |

| 回次 | 第74期 第2四半期 連結会計期間 | 第75期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 59.43 | 60.17 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（車体プレス部品事業）

株式取得：マニュエットオートモーティブブラジル

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては国内及び中国における減産影響等はあるものの、販売用型設備の販売増に加え、円安に起因する為替影響により1,285億円（前年同期比113億円増、9.6%増）となりました。一方、利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果はあるものの、新車展開に係る費用負担増や北米における増産対応費用により、営業利益は78億円（同31億円減、28.7%減）となりました。経常利益は為替差益の発生もあり93億円（同9億円減、9.2%減）、四半期純利益は54億円（同7億円減、11.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

得意先の減産の影響により、売上高は568億円（前年同期比44億円減、7.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は41億円（同14億円減、25.6%減）となりました。

北米

得意先の増産影響に加え為替影響もあり、売上高は288億円（同120億円増、71.3%増）となったものの、セグメント利益は新車展開に係る費用負担に加え、増産対応費用により、セグメント損失は4億円（前年同期は10億円の利益）となりました。

欧州

減産影響はあるものの為替影響があり、売上高は133億円（同13億円増、11.4%増）となり、セグメント利益は11億円（同2千万円減、2.1%減）となりました。

アジア

中国における減産影響はあるものの、為替影響等により、売上高は294億円（同23億円増、8.7%増）となりました。一方、セグメント利益は、中国の減産影響と中国の新拠点の初期投資費用の負担影響もあり、セグメント利益は28億円（同4億円減、14.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、為替影響を含め受取手形及び売掛金が34億円、販売用型設備等のたな卸資産が22億円、有形固定資産が110億円、投資有価証券が32億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ235億円増の1,913億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が35億円、長短借入金が25億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ121億円増の749億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が48億円、為替換算調整勘定が54億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ113億円増の1,163億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイントマイナスの57.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億円増加し、108億円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は154億円となり、前年同期の109億円に比べて45億円増加しました。主としてたな卸資産の増減額の影響等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は164億円となり、前年同期の104億円に比べて59億円増加しました。主として有形固定資産及び関係会社株式の取得の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は17億円となり、前年同期の35億円の支出に比べて53億円増加しました。主として設備投資資金に充てるための長短借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 74,000,000 |
| 計 | 74,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年11月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 47,320,473 | 47,337,873 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 47,320,473 | 47,337,873 | - | - |

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注) | 32,400 | 47,320,473 | 22 | 9,706 | 22 | 10,332 |

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 日産自動車株式会社 | 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 | 5,273 | 11.14 |
| 新日鐵住金株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 | 5,181 | 10.95 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 4,104 | 8.67 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 2,146 | 4.54 |
| 全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区平河町二丁目7番9号 J A 共済ビル (東京都港区浜松町二丁目11番3号) | 1,744 | 3.69 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,392 | 2.94 |
| シー エム ピー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 1,169 | 2.47 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 1,137 | 2.40 |
| 江口昌典 | 東京都品川区 | 943 | 1.99 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスティックトリーティー アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部) | AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 861 | 1.82 |
| 計 | | 23,952 | 50.62 |

(注) 1. 平成25年4月17日付でシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から下記の共同保有者による大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有者数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有 割合(%) |
|---------------------------------------|------------------------------------|-----------------|----------------|
| シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目 8番3号 | 852 | 1.81 |
| シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド | 英国 EC2V 7QA ロンドン、グレ シャム・ストリート31 | 1,225 | 2.60 |
| シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド | 英国 EC2V 7QA ロンドン、グレ シャム・ストリート31 | 1,590 | 3.37 |

2. 平成25年9月5日付で三井住友信託銀行株式会社から下記の共同保有者による大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年8月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有 割合(%) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目 4番1号 | 3,451 | 7.30 |
| 三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社 | 東京都港区芝三丁目 33番1号 | 76 | 0.16 |
| 日興アセットマネジメント株式会 社 | 東京都港区赤坂九丁目 7番1号 | 107 | 0.23 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,300 | - | - |
| | (相互保有株式) 普通株式 60,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 47,242,600 | 472,426 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,573 | - | - |
| 発行済株式総数 | 47,320,473 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 472,426 | - |

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ユニプレス株式会社 | 神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号 | 4,300 | - | 4,300 | 0.01 |
| (相互保有株式) 株式会社サンエス | 静岡県藤枝市岡部町 岡部1200 | 50,000 | - | 50,000 | 0.11 |
| カナエ工業株式会社 | 静岡県富士宮市 万野原新田3680-9 | 10,000 | - | 10,000 | 0.02 |
| 計 | - | 64,300 | - | 64,300 | 0.14 |

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,823 | 10,838 |
| 受取手形及び売掛金 | 29,705 | 33,153 |
| たな卸資産 | 24,481 | 26,736 |
| その他 | 9,956 | 11,946 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 72,966 | 82,675 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 17,804 | 22,792 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 33,272 | 42,674 |
| 土地 | 7,802 | 7,475 |
| 建設仮勘定 | 11,134 | 8,087 |
| その他（純額） | 11,746 | 11,814 |
| 有形固定資産合計 | 81,761 | 92,843 |
| 無形固定資産 | 2,365 | 2,439 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,145 | 8,352 |
| その他 | 5,570 | 5,046 |
| 貸倒引当金 | 4 | 6 |
| 投資その他の資産合計 | 10,712 | 13,393 |
| 固定資産合計 | 94,839 | 108,676 |
| 資産合計 | 167,805 | 191,351 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,223 | 19,771 |
| 短期借入金 | 12,369 | 13,816 |
| 未払法人税等 | 1,487 | 3,200 |
| 賞与引当金 | 2,277 | 2,188 |
| その他の引当金 | 120 | 54 |
| その他 | 13,220 | 17,059 |
| 流動負債合計 | 45,699 | 56,090 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,507 | 8,653 |
| 退職給付引当金 | 4,206 | 4,319 |
| その他の引当金 | 147 | 155 |
| その他 | 5,234 | 5,756 |
| 固定負債合計 | 17,097 | 18,885 |
| 負債合計 | 62,796 | 74,975 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,639 | 9,706 |
| 資本剰余金 | 10,697 | 10,763 |
| 利益剰余金 | 81,982 | 86,837 |
| 自己株式 | 14 | 14 |
| 株主資本合計 | 102,305 | 107,292 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 344 | 902 |
| 為替換算調整勘定 | 3,519 | 1,905 |
| 在外子会社の年金債務調整額 | 281 | 293 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,456 | 2,514 |
| 新株予約権 | 313 | 281 |
| 少数株主持分 | 5,847 | 6,286 |
| 純資産合計 | 105,009 | 116,375 |
| 負債純資産合計 | 167,805 | 191,351 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 117,231 | 128,534 |
| 売上原価 | 98,326 | 111,953 |
| 売上総利益 | 18,905 | 16,581 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,908 | 8,735 |
| 営業利益 | 10,996 | 7,845 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 41 | 53 |
| 受取配当金 | 21 | 28 |
| 為替差益 | - | 1,491 |
| 持分法による投資利益 | 72 | 107 |
| その他 | 158 | 270 |
| 営業外収益合計 | 295 | 1,951 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 206 | 326 |
| 為替差損 | 739 | - |
| その他 | 84 | 148 |
| 営業外費用合計 | 1,030 | 475 |
| 経常利益 | 10,261 | 9,321 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 33 | 15 |
| 持分変動利益 | - | 97 |
| 関係会社株式売却益 | 38 | - |
| その他 | - | 3 |
| 特別利益合計 | 72 | 116 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 72 | 146 |
| 特別損失合計 | 72 | 146 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,261 | 9,291 |
| 法人税等 | 3,972 | 4,309 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,288 | 4,982 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 148 | 451 |
| 四半期純利益 | 6,140 | 5,433 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,288 | 4,982 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 431 | 556 |
| 為替換算調整勘定 | 244 | 5,784 |
| 在外子会社の年金債務調整額 | 12 | 18 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 18 | 73 |
| その他の包括利益合計 | 193 | 6,394 |
| 四半期包括利益 | 6,095 | 11,377 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,942 | 11,405 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 153 | 28 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,261 | 9,291 |
| 減価償却費 | 6,366 | 7,394 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 534 | 92 |
| 受取利息及び受取配当金 | 63 | 81 |
| 支払利息 | 206 | 326 |
| 持分法による投資損益(は益) | 72 | 107 |
| 固定資産処分損益(は益) | 38 | 130 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 5,604 | 1,144 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 4,649 | 768 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 59 | 381 |
| 未払金の増減額(は減少) | 2,167 | 665 |
| その他 | 2,255 | 744 |
| 小計 | 17,187 | 16,740 |
| 利息及び配当金の受取額 | 92 | 122 |
| 利息の支払額 | 206 | 326 |
| 法人税等の支払額 | 6,173 | 1,081 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,900 | 15,454 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 10,285 | 13,365 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16 | 360 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 70 | 100 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 498 | 0 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 2,198 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 397 | - |
| 関係会社貸付けによる支出 | - | 1,070 |
| その他 | 30 | 24 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,472 | 16,400 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 250 | 319 |
| 長期借入れによる収入 | 1,725 | 2,762 |
| 長期借入金の返済による支出 | 4,153 | 940 |
| リース債務の返済による支出 | 710 | 488 |
| 株式の発行による収入 | 92 | 103 |
| 配当金の支払額 | 704 | 590 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 75 | 94 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | - | 653 |
| その他 | 0 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,576 | 1,725 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 46 | 1,235 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,194 | 2,015 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,938 | 8,823 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,743 | 10,838 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
| (持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結累計期間から、新たに株式を取得したマニュエットオートモーティブブラジルを持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成25年6月30日(同社の第2四半期末)としているため、持分法による投資損益は発生しておりません。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
| (税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

| | (単位：百万円) | |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
| 製品 | 15,247 | 17,901 |
| 仕掛品 | 5,458 | 5,235 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,775 | 3,600 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | (単位：百万円) | |
|----------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
| 給料 | 2,078 | 2,162 |
| 賞与引当金繰入額 | 332 | 306 |
| 退職給付費用 | 288 | 361 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | (単位：百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
| 現金及び預金 | 8,359 | 10,838 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 615 | - |
| 現金及び現金同等物 | 7,743 | 10,838 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 704 | 15.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 588 | 12.50 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月10日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 590 | 12.50 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 591 | 12.50 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 61,284 | 16,855 | 11,996 | 27,094 | 117,231 | - | 117,231 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 13,727 | 16 | 0 | 1,098 | 14,842 | 14,842 | - |
| 計 | 75,012 | 16,872 | 11,996 | 28,192 | 132,073 | 14,842 | 117,231 |
| セグメント利益又は損失 () | 5,629 | 1,090 | 1,179 | 3,346 | 11,246 | 250 | 10,996 |

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 56,827 | 28,877 | 13,367 | 29,461 | 128,534 | - | 128,534 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 11,503 | 36 | - | 821 | 12,361 | 12,361 | - |
| 計 | 68,331 | 28,913 | 13,367 | 30,283 | 140,895 | 12,361 | 128,534 |
| セグメント利益又は損失 () | 4,186 | 485 | 1,155 | 2,868 | 7,725 | 120 | 7,845 |

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 130.69円 | 115.00円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 6,140 | 5,433 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 6,140 | 5,433 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 46,985,703 | 47,251,106 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 129.01円 | 113.99円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 普通株式増加数(株) | 612,653 | 419,338 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月15日開催の取締役会において、ロシア連邦に子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

近年のロシア自動車市場は成長を続けており、日本をはじめ各国の自動車メーカーが、ロシアを欧州における重要な市場と位置付け、新規進出、生産拡大を行っています。

当社は、このビジネスチャンスを活かすべく、当社グループの主要取引先である日産自動車株式会社及び他の自動車関連企業への販売を視野に、受注活動を推進するために設立するものであります。

(2) 子会社の概要

| | |
|------|---|
| 会社名 | ユニプレスロシア会社(予定) (英語名: UNIPRES RUSSIA LLC) |
| 所在地 | ロシア連邦 レニングラード州 サンクトペテルブルク市 |
| 資本金 | 10億ルーブル |
| 株主 | ユニプレス株式会社 100%(予定) |
| 事業内容 | 車体用プレス部品の製造及び販売 |
| 設立 | 2014年1月(予定) |
| 操業開始 | 2015年6月(予定) |
| 投資額 | 60億円(予定) |

2 【その他】

第75期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当につきましては、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 591百万円 |
| 1株当たりの金額 | 12.5円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

ユニプレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。